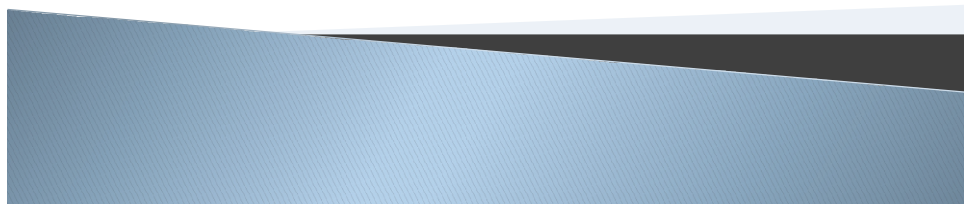


## 学術会議回答を受けた委員会見解 作成に際しての有識者ヒヤリング

2012年11月2日

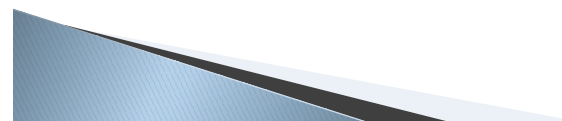
幸せ経済社会研究所

枝廣淳子



## 自己紹介①基本問題委員会で

- ▶ 短期的な経済への影響だけでなく、2030年を超えた時間軸で、人々の幸福や倫理などの側面も考えるべき
- ▶ エネルギーシステムの選択が影響を与える未来世代への責任を考えるべき
- ▶ 委員会での代表制の薄い女性・若者の声にも耳を傾けるべき
- ▶ エネ庁に「パブリック・エンゲージメント室」を作るべき  
継続的な国民への情報提供と国民的議論を行う



2012年1月31日

女性の視点からエネルギーを考える  
～エネ女の集い

2012年3月17日

若者の視点からエネルギーを考える  
～エネ若の集い



## 自己紹介②「みんなのエネルギー・環境 会議」の立ち上げ・企画・運営

発起人(五十音順)

- ▶ 飯田哲也(環境エネルギー政策研究所)
- ▶ 枝廣淳子(幸せ経済社会研究所)
- ▶ 岡田武史(日本サッカー協会)
- ▶ 橘川武郎(一橋大学)
- ▶ 小林武史(APバンク)
- ▶ 澤昭裕(国際環境経済研究所)
- ▶ 澤田哲生(東京工業大学原子炉研究所)
- ▶ 茅野實(長野県環境保全協会)
- ▶ 吉岡達也(ピースポート)
- ▶ 吉岡斉(九州大学)



## 「みんなのエネルギー・環境会議」

- ▶ 2011年7月31日(日) 長野
- ▶ 2011年9月10日(土) 京都
- ▶ 2011年10月22日(土) 札幌
- ▶ 2011年11月18日(金) 東京
- ▶ 2012年1月29日(日) 広島
- ▶ 2012年2月4日(土) 京都～若者編
- ▶ 2012年6月9日(土) 佐賀
- ▶ 2012年6月10日(日) 福井～若狭若者編
- ▶ 2012年8月5日(日) 東京

参加者: 約150～300人/回

Ust視聴者: 数千～2万/回

5

## 自己紹介③推進/反対の分断を超えるお手伝い



## 今回の日本学術会議の回答

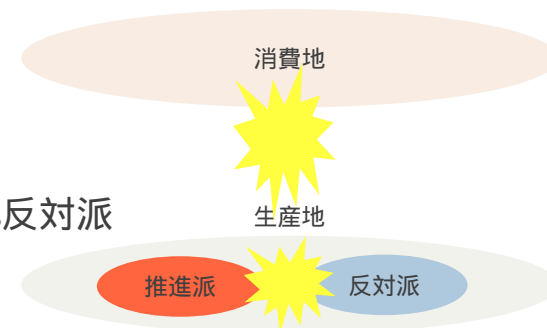
内閣府原子力委員会委員長からの依頼  
2010年9月

「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについての国民に対する説明や情報提供のあり方について審議」

## 多くの国民や原発立地地域での議論・対話から:「不信と分断・対立」

- ▶ 3.11をきっかけに  
絶望的な政府・関連機関・事業者への不信感  
(原発推進を支えてきた科学技術への不信も)

- ▶ 表面化  
大きな分断・対立
- ▶ 消費地vs生産地
- ▶ 地元での推進派vs反対派



8



## 社会全体の不信に根本的に対処し、 各所の分断を紡ぎ直さないかぎり

- ▶ 核廃棄物の処分について、冷静な議論が進まない
- ▶ 処分方法や最終処分地が決められない
- ▶ 処分ができないままになる
- ▶ 社会の中で不要な分断・憎しみを生み出しつづける

9

## 原発推進を支えてきた科学技術への 不信

- ▶ 「絶対に安全です」：安全神話の崩壊
  - ▶ 「想定外」：現在の科学技術を超える可能性を認識
- ↓
- ▶ 「現在の科学技術では十分わからないところもある」
  - ▶ 「わかったふりはやめるべき」
  - ▶ 「わかるところ、十分にわからないところを一緒にくたにして  
“安全が確認された”といわれても信じられない」

この不信を打破しない限り、先へは進めない  
いくら研究や分析を積み重ねても現状では打破できない

10

## 「わからないことがある」ことを認めること

「日本は火山活動が活発な地域であるとともに、活断層の存在など地層の安定性には不安要素がある。さらに、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することに対して、**現在の科学的知識と技術的能力では限界があることを明確に自覚する必要がある**。その自覚を踏まえた上で、説得力のある方策を探すべきである」

(日本学術会議の回答)

↑

最大のブレークスルーとして非常に高く評価

## 「暫定保管」というモラトリアム期間設定 (数十年から数百年程度)

「高レベル放射性廃棄物を、一定の暫定的期間に限って、その後のより長期的期間における責任ある対処方法を検討し決定する時間を確保するために、回収可能性を備えた形で、安全性に厳重な配慮をしつつ保管すること」

- ▶ 技術開発や科学的知見を洗練し、より長期間を対象にした対処方策を創出する可能性を担保
- ▶ 回収可能性を備え、他への搬出可能性があるため、そうした可能性が開かれていない最終処分と比較すれば、施設立地にあたって、より説得力ある政策決定手続きをもたらす可能性

→高く評価(それ以外、ない.....)

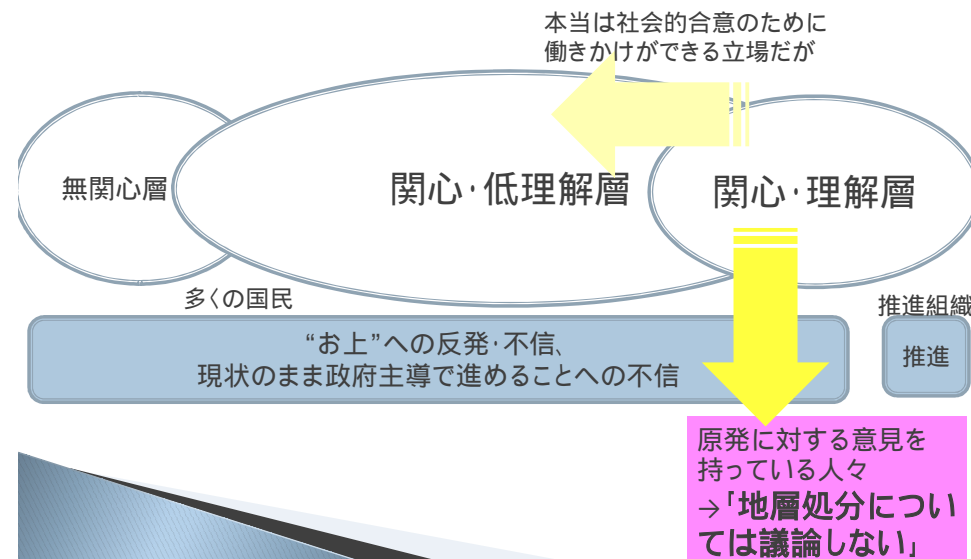
加えて「将来世代が資源として利活用する可能性を残す」

## 「地層処分」というエンドポイントへのこだわり

- ▶ ゴールを先に決めての議論では、「白紙から見直し」に反し、不信感を募らせるだけで逆効果
- ▶ エンドポイントを決めないデメリットは？
  - 国際的な共通認識と違う→地震国など日本独自の事情以上に国際的な共通認識を優先する理由は？
  - 受け入れ地の社会受容性が悪化?→「暫定」であるが故の受け入れやすさのほうが大きいのでは？
  - 将来の不確実な期待に依っている→それに依らなくてもよい現在の科学技術が十分ない、というところがスタート地点では？

13

## 核廃棄物の処分に関する社会の現状



## 「地層処分については議論しない」理由

- ▶ 原発の将来が決まっていない現状では、「地層処分を認めること」=「原発の存続を認めること」になってしまうおそれが多分にある
- ▶ 「蛇口(入口)を閉めてからでないと、出口について考えられない」
- ▶ 「すでに生み出された核廃棄物があるのだから、これから増えても同じことではないか」という暴論

15

## 「レガシー核廃棄物」と「今後の核廃棄物」を区別することが大前提

- ▶ 「もう出てしまったもの」(legacy核廃棄物)は、知らなかったとしても、その恩恵に浴した社会全体で解決しなくてはならない、という議論ならできるし、したい
- ▶ しかし、そのことが原発存続につながるなら、できない
- ▶ まず「入口を閉めること」、少なくとも、全体として処分しなくてはならない量を確定させること

「総量管理」(絶対量として)→議論を進めることができる

16

## 「高速増殖炉」「安全な地層処分」は将来できるようになる！と言うなら

- ▶ できるようになってから、使うようにすべき
- ▶ できるようになるまでは、待っているべき
- ▶ 「できるようになるはず」で突っ走るのはあまりに幼稚

17

## 今後に向けて：社会的合意形成プロセスを

必要性は認識、しかし具体策はなし(これから)

これまでのプロセスの問題点/限界

推進側の専門家がメインで作成した「とりまとめ」などを根拠に進めてきた

- ▶ 国民の議論を喚起できていない
- ▶ 技術的信頼性以前にプロセスへの信頼性が欠如  
働きかけの対象が「候補地域」
- ▶ 社会全体の合意形成が必要であるという認識が薄い

18

## 「社会全体の合意形成が必要であるという認識が薄い」ことが大きな問題

- ▶ やり方がわからない、これまでにやったことがない、という方法論の障壁なら、超える努力をすればよい
- ▶ いまだに「その地域だけを懐柔すれば何とかなる」と信じているのでは？
- ▶ 社会からその地域が孤立していた(影響を受けない)時代は終わった
- ▶ 社会的合意があってこそ、その地域も受け入れられる

19

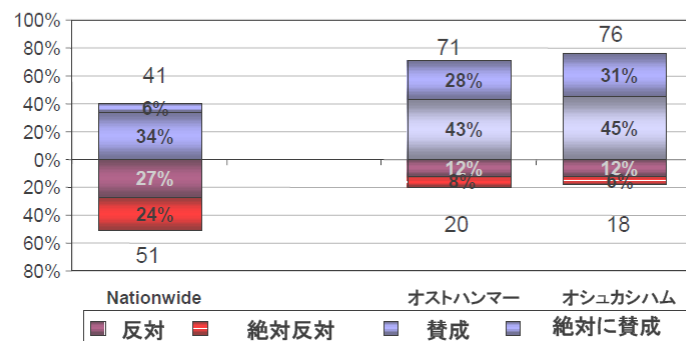
## 社会的合意形成

- ▶ 時間がかかるプロセスであることを認識すべき
- ▶ 特に日本の場合、単なる技術的側面や安全性の理解・議論だけではなく、「絶対安全神話」→「リスク確率論」へ、国民の認識を移行していく必要がある(しっかりした働きかけと時間を要する)
- ▶ ドイツの脱原発：そのまえの20年にわたる国民的議論があったからこそ
- ▶ スウェーデンでは最終処分地決定まで30年かけて情報提供や議論を進めてきたという

20

## スウェーデン：特別な交付金などはないのに(ないから)地元の理解・信頼が高い

高見幸子氏資料より SKB(スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社)の資料から  
もし、あなたの自治体に使用済の放射性廃棄物の最終貯蔵に適したサイトが見つかったとしたら、サイトの受け入れに賛成しますか反対しますか？



SKB

## 科学に求められるもの

- ▶ 必要な研究開発や法整備 (例: キャスク:日本のこれまでは輸送用。長期貯蔵用の開発、許認可が必要)

自然科学だけではなく

- ▶ これだけ長期にわたる問題の倫理的側面
- ▶ 情報伝達の方法 (たとえ国の体制が変わっても)
- ▶ 予防原則
- ▶ 不確実性とのつきあい方
- ▶ 社会的合意形成の方法

## まとめ

日本学術会議からの回答を高く評価し、今後、この提案に沿って進めていくことを望む(それ以外、進むとは思われない)

- ▶ 科学・技術的能力の限界の認識
- ▶ 暫定保管
- ▶ 総量管理
- ▶ 負担の公平性に対する説得力ある政策決定手続き
- ▶ 討論の場の設置による多段階合意形成
- ▶ 問題解決には長期的な粘り強い取組みが必要であることへの認識

## 今後に向けて

- ▶ 「モラトリアム」「暫定保管」が、単なる「問題の先送り」とならないための中長期的なプロセスとルールが必要
- ▶ そういったロードマップづくりや基本的な理解・議論を開始するための短期的なロードマップが必要
- ▶ 討論過程をコーディネートする「公正な立場にある第三者」の選定・育成が短期的な鍵の1つ(社会の信頼を回復し、分断を紡ぎ直し、議論を前に進めることができるかどうか)